

日本記者クラブ

千野忠男アジア開発銀行総裁 記者会見・講演

「アジア経済の展望と課題—貧困削減は平和への鍵」

(2003年12月8日)

1. はじめに

マニラに本部がありますアジア開発銀行（ADB）に参りましてから、まもなく5年になります。マニラに行ってから5年を振り返って見ますと、アジア諸国にとっても、アジア開発銀行にとっても引き続き大変な時期でありました。私が就任した1999年の初め頃は、アジア危機の直後でしたから、その影響がくすぶり続けておりました。当時は、「いかにして、アジア経済を回復・成長軌道にのせるか」が緊急の課題でありました。

アジア・太平洋地域の開発途上国全体の平均成長率は、アジア危機のさなか、1998年には戦後最低の0.2%でしたが、99年は6.4%、2000年は7.1%と順調な回復を見せました。いわゆる「V字型の回復」となりました。ところが、2000年の春頃から、米国経済等主要工業先進国の減速が影響し、アジア経済も景気後退を経験いたしました。その後、2001年9月11日の同時多発テロの影響もあり、「同時多発不況を防げ」というのが課題でありました（2001年の成長率は4.1%）。2002年のアジアの開発途上国の経済は、総じて堅調で、輸出の需要の回復とともに一層加速しました、特に東アジア諸国と東南アジア諸国では拡張的財政政策と金融緩和策により、総需要、なかでも消費が伸び、また、輸出市場がより堅調になったことにより、工業生産が伸びました（2002年は5.6%成長）。

2. アジア経済の現状と見通し

今年2003年は、イラク戦争など地政学的不確実性、不安定な原油価格、新型肺炎SARSの発生等の影響があり、ADBとしましても本年4月の見通しおよび9月に発表しましたADBの修正見通しでは2003年は、途上国全体で、2002

年の**5.6%**を下回る**5.3%**と見込んでおりました。

しかしながら、アジア経済に影響のある先進工業国の経済予測が、本年下半期に好転し、現時点で、私としては、**2003**年のアジア・太平洋地域の開発途上国の実質**GDP**は平均で**2002**年を上回る**5.7%**と見込んでおります。**2004**年の経済成長率も、**9**月の予想を上回る**6.2%**（**9**月時点の予想は**6.1%**）、**2005**年は**6.3%**と見込んでおります。国毎にばらつきはありますが、アジアは、今後とも世界で最も成長率の高い地域であり続けるでしょう。

このようなアジア・太平洋地域経済の好調ぶりの背景には、次のような4つの特徴が考えられます。第一に、アジア各国の内需、特に消費が、経済成長を支える重要な要因になってきたということ、第二に、中国が、他のアジア各国からの輸入を通じて、域内貿易の拡大、経済成長に貢献してきていること、第三に、多くの国の外貨準備高が増え、外からのショックに対するバッファの役割を果たしているということ、第四に、アジア危機やその後の度重なる試練を乗り越えてアジアへの信認が高まってきていることです。

中国の域内貿易における役割について見ますと、この**2**年間、顕著な動きが見られます。まず東アジアを見ますと、この**2**年間に中国は、各国にとって最大の輸出相手国になっています。また東南アジア諸国におきましても、中国は重要な輸出マーケットになってきており、この地域の中国への輸出額は、**2000**年当初と比べると**2**倍に増えています。

例えば、韓国では、中国は米国を抜いて最大の輸出相手国になり、韓国経済にとって重要な貿易相手国です。**2003**年**1**—**9**月の韓国から中国への輸出額は前年同期比**48.7%**し、台湾から中国への輸出は**111.9%**増加しました。また、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ（主要アセアン諸国）の対中国輸出総額は前年同期比で**46.1%**も増加しています。中国向けの輸出が比較的少ない南アジアでも、パキスタン、インドなどの対中国輸出が急増しています。

また、生産拠点としての中国の役割が増していることから、韓国、日本、台湾などのエレクトロニクス関連生産のための対中国輸出が急増しています。このようにアジア途上国域内貿易は急激に膨らんでおりますが、この傾向が続き、また各国が内需拡大政策を引き続き取っていけば、アジア途上国経済の先進国経済への依存度は更に低下していくでしょう。中国を中心に拡大する域内貿易

は他のアジア諸国に発展の機会を提供すると同時に、挑戦でもあります。中期的に、経済構造改革を果敢に実行し、生産性を向上し、競争力を強化していくことが、中・長期的に、各国の経済成長を加速することにつながります。

次に、東アジアと主要ASEAN諸国を中心に経済見通しに触れたいと思います。

まず、東アジアですが、全体として、第3四半期には、SARSで伸び悩んだ今年前半の反動により内需が急増しています。

中国では、人民銀行が経済過熱を予防する政策をとっていることなどから、過熱気味だった不動産投資は落ち着いてくるでしょう。海外からの直接投資と国内民間投資は引き続き堅調で推移するでしょう。

中国の輸出は、2004年および2005年には、毎年約20%伸びると見込まれています。その主な理由は、①輸出還付措置の迅速化、②対外直接投資の堅調な推移（外国資本との合弁による生産の半分以上が輸出に向けられている）などが、挙げられています。

一方、中国の輸入は輸出を上回る伸び（年25%）を示すでしょう。強い内需、WTO加盟による関税の引き下げ、輸入障壁の減少が輸入拡大見込みの要因です。製造業用機械の需要拡大による輸入の増加も見込まれます。輸入が輸出を上回るため、2004年は、小幅ながら経常赤字（GDPの0.1%の見込み）になると考えられますが、成長が多少減速するにつれて、輸入の伸びが緩やかになるので2005年には黒字に転じると思われます。経済成長率の伸びは、2003年は8.5%（ADO UPDATEでは7.8%）、2004年は8.0%（UPDATEで7.9%）、2005年は7.7%の見込みです（2002年は8.0%）。

中国を除く東アジア（香港、韓国、台湾）では、民間消費、民間投資が比較的弱含みでしたが、このところそれらは改善しつつあります。米国、欧州、日本など先進国の経済の好転と中国の堅調な内需が、東アジアの経済成長率を押し上げる要因になっています。

韓国は、2003年に、クレジットカード会社の消費者貸付の急激な調整による内需の減少、経済環境の先行きについての不安定感の増大による内外投資の鈍化から成長が減速しましたが、第3四半期以降、中国からの需要の拡大、先進国経済

の好転から輸出が好調です。また政府の景気刺激策もあり、GDP 成長率は、2004 年は 5.0%、2005 年は 5.8%の見込みです（2003 年 2.6%）。

香港は、中国への輸出の好調により、2004 年 2005 年の成長率は急回復の見込みで、伸び率は 2004 年に 4.8%、2005 年に 4.6%の見込みです（2003 年は 2.7%）。

台湾経済は、SARS の影響が収まりつつあり、商業活動が来年には回復の見込みです。財政のてこ入れも効果あり、2004 年に 4.4%、2005 年は 4.8%（2003 年は 3.1%）。

ASEAN 主要 5 カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）は、国ごとのばらつきがありますが。総じて堅調に推移するでしょう。インドネシアでは、財政赤字などから、財政による景気浮揚策には限界があるでしょうが、成長率は外的環境の改善から 2003 年の 3.7%から伸びて、2004 年は 4.0%、2005 年は 4.6%の見込みです。

マレーシアは、金融財政による景気刺激策で 2004 年に 5.7%、2005 年は 5.6%（2003 年は 4.5%）。国内投資、消費が減少傾向にあるので、世界経済の回復が鍵になるでしょう。

フィリピンは、来年大統領選挙を控えていること、ミンダナオ情勢などがありますが、財政赤字の改善、金融制度改革の進展、農業生産の改善、世界経済の回復により GDP 成長率は、2004 年に 4.5%、2005 年に 4.2%を見込んでいます（2003 年 4.0%）。

シンガポールは、景気拡大策が引き続きとられ、GDP 成長率は、2004 年に 4.5%、2005 年は 5.0%の見込みです（2003 年は 0.5%）。投資需要が回復してくるかどうかが、持続的経済回復の鍵になってくるでしょう。

タイは、東南アジア諸国のなかでも、GDP 成長率の見通しが高い国の 1 つで、2004 年は 6.3%、2005 年は 5.9%見込まれています（2003 年は 6.3%の見込み）。他国と同様、先進国経済の持ち直しが主因ですが、歴史的な低金利、政府の景気刺激策などから、個人消費が引き続き堅調に推移するでしょう。

最近高い成長率を記録し南アジア経済をリードしているインドは、農業の好

調、企業活動の拡大、先進国の経済好転などの理由から、引き続き成長は伸び、**2003年**のGDP成長率は**6.7%**(UPDATEは**6.0%**)、**2004年**は**6.3%**(UPDATEと同じ)、**2005年**は**6.7%**と見込まれています。

A D B開発途上加盟国経済の**2003年**以降の展望は、世界経済動向のほか、テロやSARSのような事態による観光、貿易、投資、その他のサービス部門への影響などに左右されます。これから冬を迎え、アジア諸国はSARSが再び起こらないように警戒を続ける必要があります。A D Bでは、世界保健機構(WHO)と、SARSやその他の疾病への対応に関して協力関係を強化する覚書に調印し、監視と予防という長期的課題へ取り組んでおります。A D Bは引き続き、アジアの経済状況をモニターすると同時に、持続可能な経済成長と開発を支える適切な政策と制度が施行されるよう、加盟各国との協力を続けて参ります。

3. 今後の課題とA D Bの対応

以下では、アジア・太平洋地域が直面する課題とそれに対するA D Bの対応について述べたいと思います。過去**2年**、地政学的な緊張の高まりやテロの脅威などの不確実性が、世界経済の減速にもつながってきました。これらの不確実性の背景にある根本的な問題は、人間の尊厳を維持するために必要な最低条件の欠如(**deprivation**—低所得だけでなく、仕事がない、教育を受けられない、衛生保健の水準が劣悪、等々—)、機会の欠如、不十分な市民参加、不公正、無力感などであり、これらは全て、A D Bの貧困削減戦略にいう「貧困」の諸側面です。言い換えれば、努力すれば報いられる、明日がある、と思えない状況が問題です。

日本を含むアジアの人口は世界人口の半分以上を超えていますが、国民総生産(GNP)では世界の4分の1にすぎません。昨今では、アジアから貧困を連想する人は少ないかもしれませんが、実際には世界の貧困層の3分の2がアジアに集中しています。

2000年9月の国連総会で採択された「ミレニアム開発目標」は、1人1日**1**ドル以下で暮らしている極めて貧しい人々の比率を**2015年**までに半減する(**1990年**基準)、**2015年**までに初等教育を全ての人々に行き渡らせるようにする、妊婦死亡率を4分の1にする、5歳以下の子供の死亡率を3分の1に削減する

などを目指しています。アジアの貧困率に関しては、1990年には平均約31.7%であったのが、2000年には22%まで下がっていますから、所得面では成果がみられているわけですが、それでも、アジアは世界の貧困層の3分の2を抱えている現状にあります。所得以外の面では、例えば、5歳以下の子供の死亡率は、1990年には1,000人中85人であったのが、2000年には70人にまでしか下がっていませんし、識字率の改善も遅れています。教育、保健等の社会サービス部門での貧困削減努力がさらに必要です。

貧困は複次元の問題です。私がADBに来た最初の年（1999年）に策定したADBの「貧困削減戦略」は、貧困のあらゆる側面に対応する包括的アプローチを特色としており、貧困者重視の経済成長、社会開発、及び良き統治（ガバナンス）の3本柱から成っています。

アジア・太平洋地域が、貧困を着実に削減していくためには、まず第一に、貧困者重視の経済成長が不可欠です。経済成長は、雇用と収入をもたらし、また貧困削減に当てうる歳入を増やします。経済成長には、健全なマクロ経済運営、金融セクター改革などの構造改革、技術向上を通じた生産性の向上および人的資源の開発が求められます。インフラ整備は、決定的に重要です。道路・鉄道、通信、エネルギー、水供給といったハードのインフラ整備のほか、経済、社会、司法制度等各分野の法令整備・運用といったソフト面のインフラも大切です。

第二の柱は、社会開発です。社会開発は、経済的な機会を貧困者にも拡大していく上で不可欠なものです。教育、健康と栄養補給、清潔な飲料水と公衆衛生などの基礎的サービスへのアクセスと質の向上、ジェンダー間の均等の促進等、広汎な施策が必要です。

第三の柱は、「良き統治（ガバナンス）」です。これは、健全な経済運営のためにも、また、成長の恩恵が平等に貧困層にも分配されるためにも極めて重要です。政策とその執行の質を高めるため、また汚職・腐敗による開発資金の無駄を防ぐ為に、政策決定や行政における透明性・予測可能性の向上、責任の明確化などを図らなければなりません。

三本柱が、貧困削減のための縦糸とすると、横糸の第一は、民間部門の発展です。健全で活発な民間部門は経済成長のエンジンです。アジア・太平洋地域における貧困削減は、民間部門の発展に依存しています。このためにも、基本

的インフラ改善や、ガバナンスの改善が必要です。また、ADBは、民間プロジェクトへの直接の融資・出資による民間部門支援も行っています。

横糸の第二は、環境保護の促進です。貧困は環境悪化の原因であると同時に結果でもあります。貧困層など社会の最も脆弱な階層が環境悪化の影響を強く受けます。アジアは種々の自然災害に脆弱ですが、自然災害の多くは環境の悪化と非効率な環境管理に起因しています。

横糸の第三は、アジア各国間の協力、いわゆる地域協力（REGIONAL COOPERATION）です。ADBは2002年11月、プノンペンでの「メコン河流域地域協力（GMS）サミット」の開催のオルガナイザーの役割を果たしました。このサミットには、メコン河流域6ヶ国の首脳が参加し、過去10年間の協力の成功を記念し、メコン河流域での更なる統合・繁栄・公正を達成するための計画を促進する政治的決意をしました。ADBはまた南アジア地域、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンからなる東アセアン成長地域、中央アジアでの協力を積極的に支援しています。

もうひとつの例は、地域協力を通じたリスク管理であり、この中でADBはアセアン域内、および「アセアン+3（日本、韓国、中国）」域内の情報交換と経済状況のモニタリングを支援しています。地域協力がもたらす最大の恩恵は、メコン河流域地域協力の実績からも明らかのように、関係国同士の総合信頼と善意に基づく地域の安定、平和、安全保障であります。ADBが地域協力に力を入れてきたのは、規模の利益や相互補完性によって、「1+1」が3にも4にもなるからであります。同じ仕事をする中で培われる相互理解、相互信頼が「紛争予防」に役立つからでもあります。

また、地域の安定、平和のためには、アフガニスタン支援の再開に見られるように、紛争後の復興・再建に国際社会が引き続き積極的支援をしていくことが重要であります。ADBは、アフガニスタンやスリランカ等の復興に積極的に取り組んでいます。アフガニスタンでは、1979年に融資が停止されて以来、国際機関による初の融資案件を承認し、様々な分野で復興活動のためのプロジェクトを実施中です。さらに、スリランカでは、2002年2月の停戦合意以前から、内戦の影響を受けた同国北部・東部の住民を対象とした生活向上支援プログラムを実施するなど、積極的支援をしています。アフガニスタン等、現在、安全の問題など、現地情勢に複雑なものもありますが、ADBは他の開発パートナーと共に、両国の復興・開発に取り組んで参ります。

最後になりますが、アジア・太平洋地域での貧困削減には、膨大な資金が必要になります。アジア諸国の多くは、高い貯蓄率を誇っていますが、現在のところ、そのような高い貯蓄率を効率よく長期の生産的な投資につなげていく仕組みができていません。効率的な資本市場が育成されれば、国内においてより大量の、長期資金を調達することが可能となると共に、投資家にも幅広い投資運用手段を有することになります。

アジア通貨危機の教訓の一つとして、資本市場の育成が上げられ、アセアン+3、APEC等のイニシアチブによる、地域協力によるアジア債券市場の育成が提唱されていますが、ADBは、すべての準備会合で中心的役割を果たし、積極的に支援をしています。ADBのトリプルAの格付けの信用力を使って、各国の民間企業の債券の格付けを高めるための保証をするなどの計画に深く関与しています。また、現地通貨建てのADB債も幾つかの国で発行し、各国の国内債券市場の育成を支援する考えでおります。ADBは、1970年に円建て債券（サムライ債、1970年12月、60億円）を外国機関としては初めて日本で発行し、日本の債券市場の育成の一助になりました。

4. 終わりに

世界の貧困層の3分の2はアジア・太平洋地域に集中しています。ADBは、多くの、かつ複雑な開発課題に取り組む責任を負っています。貧困との闘いに打ち勝つには、全ての加盟国からの継続的な支持と、強力な財政的その他の支持を必要としています。この点に関して、ADBがこの地域の主導的な開発機関としての責務を果たす上で、特に貧しい国々のための財源である「アジア開発基金(ADF)」が極めて重要であります。これはADBの加盟国から任意に拠出していただき、貧しい国に極めて緩やかな条件で提供する貸し付け資金の財源ですが、4年毎の補充をしています。

現在、その第8次補充交渉中ですが、この場を借りまして、日本を始めとする各国からの寛大なる拠出をお願いしたいと思います。紛争で荒廃したアフガニスタンでの業務再開や、膨大なスリランカの紛争後復興にかかわるニーズ、中央アジア諸国のような新規加盟国のニーズ、「ミレニアム開発目標」を達成するために必要な貧困削減戦略実施の強化などを考慮すると、ADF財源への需要が今後とも増加します。

今日の世界は多くの不確実性に直面しています。これらの不確実性の背景にはしばしば、人間の尊厳を維持するために必要な最低条件の欠如、機会の欠如、不十分な市民参加、不公正、無力感などが見られます。これらは、社会的不安定をもたらし、紛争と暴力にもつながります。過去 2 年間の出来事は、平和が開発の前提条件であるだけでなく、貧困削減と開発が平和の達成に不可欠であることを強く実証しています。ADBは、貧困のないアジア・太平洋地域を実現するため、最大限の努力を続けていきます。そのため、引き続き、プレスの皆様を始め、関係者の方々のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。